

【研究ノート】

英語の科学がない！ —— “魔のトライアングル” を考える ——

三 浦 陽 一 *

筑紫哲也氏の英語論

小学校から大学まで、幼児から大人まで、「英語の教室」には期待と失望がせめぎあっている。学校の英語教育の実力のなさが、民間の「英会話学校」のあだ花を咲かせる原因にもなっている。ニュース 23 のキャスターで、「英語使い」でもある筑紫哲也氏は、この状況を次のように巧みに指摘している。

「ひとりの“英語使い”を生むために9人の“英語嫌い”を作ることが繰り返されてきた。英会話ブームは、この公教育の歪み、反動として生まれた。元の歪みが大きいほど、その反動も振り子が対極に大きく振れるものだ。何の苦労も努力も要らずに、あなたはすぐ英語がペラペラになる—といった、巷の会話術の宣伝文句は、それを端的に表している。」（筑紫哲也「推薦のことば」國弘正雄『國弘流 英語の話しかた』たちばな出版、1999年、1-2頁）

そもそも英語教育は、なにを目的にすべきなのだろうか。教育機関は、入学したすべての学生に合理的で習得可能な学習内容を提供する義務がある。学習内容は目的によって変わるから、なにを目的に英語を教えるかは、重要な問題である。「日本の英語」の混迷の一因は、英語教育の目的をどう考えるかという点にある。

現在、英語教育の目的については、大別して三つの考え方がある。英語国際語論、英語教養論、英語帝国主義論である。

①英語国際語論の隆盛

英語教育の目的について、もっとも代表的な考え方は、「英語国際語論」である。

英語はいまや国際語であり、外国語のなかでも一番実際的で、仕事での必要も高まっている。ゆえに学校では実用的な英語を教えるのが正しい、という考え方である。この考え方

*人文学部教授—現代史

は、支持者も最多であろう。大学教師の構成をみても、かつて多かった英文学の専門家は減り、より実用的な分野を専門とする教師が増えている。

この考え方はもはや常識に近く、疑問の余地さえないように見えるが、問題もある。

ひとつは、国際語としての英語というが、学校の英語教育では、それが実際には身につかないこと。それが巷の「英会話学校」を繁栄させていることは、前述の通りである。

もちろん、英会話学校がいけないのではない。学校ではできないから英会話学校へ、というのでは、時間と経済力のある人しか「国際語」を習得できないことになりかねないところに問題がある。

もうひとつは、国際語であることを強調すると、英語なんて用が足りればいいのかという「言語道具論」の発想を招きやすく、そうすると次のような疑問・反発が出てくる。

「言葉というのは用が足りればいいのか？ ビジネスのことしか話せない人間が、『通じればいいんだ』とばかりに、奇妙な（勇気ある？）英語をしゃべるとすれば、そこに問題はないのか……」

これは次に述べる、英語教養論、英語帝国主義論からの疑問・反発である。

②英語教養論の底力

英語教育の目的の二番目は、英語教養論である。

これは古くからある発想で、英語教育は、英語そのものもさることながら、生徒・学生の視野を広げ、言語や世界についてより深い理解をうながすためにある、という考え方である。しかし前述のように、英語を実用的な技術（スキル）と考えがちな英語国際語論が盛んになるにつれて、英語教養論は後景に退いた。

たとえばNHKの英語教育番組は、ラジオの放送開始とほとんど同時に生まれ、今日まで続いているが、昭和初期の放送開始のころは、英文学者が講師になった教養的内容のもので、「英語講座」と呼ばれた。それが次第に実用性を念頭においたものになり、タイトルも「英会話講座」へと変化して、今日に至っている。

今では、英文学の鑑賞を最高の目的とするような教養至上主義は、さすがに無力になっている。しかし、英語を使って生徒の視野を広げる教材・授業をつくるという方向は、これからも豊かな可能性をもっていると思われる。

たとえば、英語の特徴を生かした韻文を暗唱する、英語で俳句をつくる、他国の英語教科書を読む、海外の学校とインターネットで交信する、日本のことを英語で語ってみる、といった活動である。

そういう意味で、英語教養論は、いぜんとして底力をもっている。というより、生徒の視

野を広げるための教材・授業づくりは、今後も英語科目の基本線となるべきであろう。

英語教養論に対する批判としては、教養もけっこうだが、それだけでは実際のコミュニケーションができるようにならないこと、やり方によっては、むやみに英語圏の文化（だけ）に憧れる感性をつくりやすいこと、であろう。

これらは英語国際語論、英語帝国主義論からの批判であるが、いずれも無視しがたい批判である。

③英語帝国主義論の根深さ

英語教育の目的についての三番目の見方は、英語帝国主義論である。

英語は日本文化（日本人としてのアイデンティティ）を破壊する帝国主義の一部だとして、英語教育そのものに警戒的ないしは否定的な議論である。望田幸男氏や大石俊一氏が代表的な論者であろうが、一見極端に見えるこの主張には、潜在的に多数の支持者がいる。

長年、明治大学で英語を教えてきたピーターセン氏は、次のように観察している。

「日本人には、英語に対して感情的になる人は少なくないようだ。中学の時から強制的に国民全員に英語を覚えさせようとするやり方を改めない限り、感情的な反応はなくなるだろう。」（マーク・ピーターセン『英語の壁』文春新書、2003年、69頁。ちなみに私が2006年にピーターセン氏にお会いした時、もっと英語を駆使して日本人の発想や科学技術を世界に広めるのは、日本人の責任ではないか、非常にもったいない、と言っておられた。）

日本における英語への反感は、今にはじまったことではない。

「英語という言葉自体が、帝国主義的な権力を常に発動する本質を持っているとは考えられない。にもかかわらず、英語が広く流通しているという現実と、英語が日本語および日本人を窮地に陥れているという言説を結びつけて危機感を煽る思考は、近代日本社会において一定の説得力を発揮してきた。ある時は『英語』の廃止を論じ、ある時は『日本人らしい英語』を作ることを推奨し、さらには『英語』を逆手にとって『日本』を発信しようと唱える者を産み出してきた『戦前』に限った過去の話ではない。」（山口誠『英語講座の誕生—メディアと教養が会う近代日本』講談社選書メチエ、2001年、233頁より要約）

皮肉なことに、英語帝国主義論者には、英語教師が多いようだ。だとすると、餅屋が「自分が売っている餅は毒入りだ！」と大声で非難しているような奇妙さが、ないでもない。

誰にとっても「美しい日本語」とか、「死守すべき日本文化」なるものが、どこかに一律不変に存在するかのようにイメージし、そのうえで英語という言葉に「敵」に仕立てる単純

な対立的思考も、少々気になる。

英語帝国主義論の気持ちは、わからないでもない。しかし、英語への反発や警戒を根拠に、英語がもつ実用性や、生徒の視野を広げる可能性まで否定できるだろうか。これは、英語国際語論や英語教養論からの疑問である。

“魔のトライアングル”

日本の英語論を代表する、英語国際語論、英語教養論、英語帝国主義論をみてきた。

じつはこの三つの発想は、植民地だった朝鮮・台湾での日本語教育にもあった。（以下、多仁安代『日本語教育と近代日本』岩田書院、2006 年、98、106、115-116 頁から要約）

日本が台湾で行った初等教育の中心は、「国語教育」と呼ばれた日本語教育であった。朝鮮でも、8 歳から 4 年間の普通教育があったが、そこでも、もっとも時間を割いたのは日本語教育であった。日本語を重視した理由は、次のような包括的な目的のためであった。

- ①日本語を「交通」語にする（「交通語」は、当時の表現）。植民地支配のためには、部下や民衆に日本語が通じる必要があった。……日本語教育のこの側面は、英語教育において実用性を重視する英語国際語論に対応する。
- ②日本語によって、植民地の「文化」をうながす。……日本語・日本文化を学ばせて現地人の教養を高めるという発想で、これは英語教養論に対応する。
- ③日本語によって現地人のアイデンティティを奪い、日本に「同化」させることができる。日本語教育の最大の目的はこれであった。……英語文化への「同化」を拒否する英語帝国主義論は、この裏返し、すなわち「同化」させられる側からの反発にあたる。

こうしてみると、近代日本における三つの英語論は、異言語民への言語教育一般がもつ三つの側面に対応している。（これらは体育、知育、徳育という近代教育の三つの側面にほぼ対応していることにも注目されたい）

そしてアジアでほとんど唯一、欧米の植民地になったことがない日本では、多くの人にとって外国語が話せる必要がなかったという歴史的事情もあって、三つが統合することなく、*^{さん}三すくみの対立、いわば“魔のトライアングル”が形成された。

*三すくみ trilemma……ヘビがナメクジを怖がり、ナメクジがカエルを怖がり、カエルがヘビを怖がるように、三者が互いに牽制しあって身動きできないこと。

英語国際語論は非文化性、英語教養論は非実用性、英語帝国主義論は非建設性と、それぞれに弱点をかかえていて、統合がむずかしい。国際語論と教養論は、実用性と教養に配慮した教育内容が工夫できれば両立可能かもしれないが、その場合も、英語への根本的警戒を主張する「帝国主義論」が、常に統合をおびやかしている。

いま話題の小学校での英語教育についての議論にも、この“魔のトライアングル”がもちこまれている。

「英語くらいできないと日本は遅れをとる」「自分が英語ができなかった（苦労した）のは、やりはじめたのが遅かったからでは？」といった発想は、英語国際語論的である。これに対しては、「小学校でちょっとやったくらいで、ほんとに英語ができるようになるの？」「いったい誰が教えるの？」といった疑問が必ず出てくる。

「外国人とのコミュニケーションを通して国際的態度を養う」「異文化理解をうながす」といった発想は、英語教養論的である。この立場だと、英語やネイティブに接すること自体が大切で、「英語ができるようになる」ことは目的ではないという主張が可能になるが、すると、「それぐらいのことなら、わざわざ英語を科目にする必要はない」「英語ができるようにならないことへの言い訳では？」といった指摘を避けることはできない。

そして、「小学校で英語をやると日本語があやしくなる」「そもそも、なんで英語やらなきゃいけないの？」といった反発は、英語帝国主義論的な発想である。「日本語があやしくなるほど英語の授業ができるわけがない」「今の世の中、英語くらいできないでどうするの？」といった再反論が容易に想像できる。

このままだと、「小学校の英語」問題は、インフラ貧弱、議論混迷のまま、見切り発車と漂流を繰り返すことだろう。

ではどう考えれば、この三すくみの混迷から脱出できるのか？

英語を科学に

答えは、意外に簡単であると思う。英語が容易に習得できるようになればよい。そうすれば、三つの目的（実用・教養・アイデンティティ）は、すべて達成できる。

「実用的な英語というが、それさえも、なかなか身につかないじゃないか」——英語国際語論があびやすいこの批判は、誰もがができるようになる科学的方法がいまだに存在しないことからきている。

ここでいう科学とは、現実（この場合は英語という言語）の、便利で正確なミニチュアをつくることである。このような正確な科学に基づいて技術を開発すれば、合理的かつ容易に現実（この場合は母語をもつ人間自身）を発達させることができる。つまり科学は人間を自由にする。誰もが英語を実用できるためには、なにより英語の科学が必要なのだが、現実には、いまだにそういう意味での英語の科学がないのである。だから英語を国際語として駆使できない。

「そんな高級なことやっても、実際には役に立たないよ」「英語文化にばかり憧れるような人間をつくっていいのか」——英語教養論があびやすい、こうした批判は、英語を広い意味での平和の道具としてとらえなおすことで解決できる。英語文化圏だけを理解するためというよりも、広く世界との相互理解の通路のひとつとして、英語を位置づければよい。

英語帝国主義論の「あせり」は、英語を身体技術（学校の科目でいえば体育のようなもの）にすることで基本的に消失する。他言語の身体技術化は、スポーツのように、文化の優劣を超越した人間平等の実感をはぐくむことにつながる。また、他言語ができない英語ネイティブよりも、英語ができる非英語ネイティブのほうが、人間としての可能性が豊かなのだから、英語が容易にできるようになれば、「日本（語）人」としての誇り（アイデンティティ）を高めることにもなる。

このように、真に科学的方法（そのもっとも基本的な要素は、人間の身体の平等性に基礎をおくことである）によって、視野の拡大に役立つ内容が学習できれば、三すくみの矛盾、“魔のトライアングル”は解決するのである。

つまり、英語をめぐる問題は「やっても、たいていできない」ことに根因がある。「やれば誰でもできる」仕組みが保障できれば、他言語を学ぶことは、なんの矛盾も弊害も生まない。

*ここでいう「英語ができる」状態とは、①英語の発音で、②基本的な表現がほぼ無意識的にでき、③以後ボキャブラリーや表現力を自分の目的にしたがって自力で伸ばせる状態、を指している。

*とくに小中学校の英語で注意しておきたいのは、英語の発音を身につけることの重要性である。この段階では、英語の発音の習得こそが、他にはない「英語」独特の要素であり、その後の基礎となることを強調したい。

英語学習を、人間の身体への理解に基づいた科学的方法に変え、相互理解による平和に貢献する内容にすること。そのとき「英語」は、豊かな身体と知性をつくる絶好の方法へと飛躍できる。

（2006 年 11 月 7 日 受理）